

平成25年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

平成26年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	5
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	8
平成25年度研究論文等の一覧	9
II. 庶務の概要	14
1. 役員等に関する事項	14
2. 職員等に関する事項	15
3. 会議に関する事項	16
4. その他の庶務事項	17

収支決算書

1. 貸借対照表	20
2. 正味財産増減計算書	21
3. 附属明細書	26
4. 財産目録	27
5. 収支計算書	28

監査報告書	30
-------	----

事業報告書

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け復旧・復興に向け粘り強い様々な努力が続けられているが、原子力発電への信頼回復には引き続き粘り強い長期的対応が必要であり、海域環境においては特に放射能汚染状況の推移把握と情報公開、水産物への風評の防止等が重要な課題となっている。当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、当研究所は関係諸機関のご理解・ご支援を得て、かけがえのない海を未来に伝えるため、引き続き「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を行い、積極的な事業展開を図った。

平成 25 年度は、24 年度に続き特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供に力を注いだ。また、関連研究機関と協力し洋上風力発電所や気候変動対策など新技術の海域環境影響予測に係わる基礎的な調査研究を実施した。さらに、得られた科学的知見を海洋生物環境研究所研究報告、学会誌、海生研ウェブサイト等を通じ広く提供するとともに、沿岸環境影響評価に係わる合理的な調査・実験のための技術指針案をとりまとめる等一層の社会貢献に努めた。

1. 調査研究事業の成果

平成 25 年度は農林水産省、経済産業省及び環境省の調査研究事業に応募し、わが国の沿岸海域・沖合海域等における放射能調査、水産物の放射能調査、及び発電所環境影響予測評価の合理化・高度化等に関する 7 件の受託事業等を実施した。また、独立行政法人、電力会社等から気候変動に関わる海生生物影響予測や発電所取水障害生物への対策検討等 12 事業を受託実施した。さらに、調査研究の提案や事業応募の基盤となる所内調査研究として、絶滅危惧種や希少種の飼育技術に関する基礎研究、沿岸海域生態系モデル開発に関する検討等 15 課題を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響予測評価の合理化・高度化

①立地に係る環境審査の基礎情報の整備

発電所環境審査予定海域における漁獲統計や現地調査事例に関する情報を収集・整理し提供した。

②調査手法等の整理・体系化

発電所におけるモニタリング調査データの解析及び発電所周辺海域における現地調査等を実施するとともに、それらの結果に基づいて海域環境モニタリング調査に関する基本的考え方を取りまとめた。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評防止に資するため以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺 15 海域及び核燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等において、海水及び海底土の採取、また海産生物の収集を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

福島第一原子力発電所由来の放射性物質の拡散状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において海水及び海底土を採取し放射性核種を分析した。調査結果は国のウェブサイトを通じ速やかに公表された。

③総合的解析・評価のための検討

上記調査結果の解析・評価に資するため、原子力関連施設から離れた対照海域における放射能調査、及び放射性核種の移行挙動や濃度変動要因の解明のための調査を実施した。

④とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に取りまとめた。また、説明資料を作成し本事業成果を広く関連機関・団体等に報告・説明した。

(3) 気候変動による環境影響予測および対策技術に関する検討

①影響予測のための実験的検討

海洋酸性化と海水温上昇が海産魚類の再生産に与える複合影響を予測評価する基礎知見を得るため、シロギスを対象に飼育実験を行い、産卵、産出卵の生残、仔魚の成長に与える二酸化炭素濃度の影響を明らかにした。また、造礁サンゴの骨格形成

等に与える影響を予測評価するためサンゴ飼育技術について検討した。

②対策技術に係わる環境管理手法の検討

二酸化炭素の海底下地層貯留に係わる実証調査が行われる北海道苫小牧市地先海域において現地調査を行い、事前の環境影響予測評価のための水質、底質、海生生物に関するデータを取得した。また、底生動物を用いた室内実験を行い二酸化炭素の影響予測に必要なデータを得た。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

アイゴなど植食性動物による海藻食害を防止する技術の開発に必要な情報を収集・解析するとともに現地調査の方法について検討した。また、既存知見を基に埋め立て造成に対する代償措置について技術的検討を実施した。さらに、環境基準値の検討に資するため、シロギス未成魚を用いた室内実験を行い、貧酸素耐性を解明した。

(5) 発電所の効率的運用支援

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要なモニタリング技術情報の提供及び現地調査を行った。また、ムラサキイガイ類2種の残留塩素に対する生理学的特性の違いを室内実験により解明した。

②環境関連調査の合理化検討等

発電所が実施した温排水拡散調査と結果解析に協力した。また、発電所前面に設置された海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査の実施、結果のとりまとめに協力するとともに、調査方法の合理化案を提案した。

(6) 基盤的調査研究

所内調査研究、また関連機関との共同研究により以下を推進し、技術力を一層強化するとともに事業提案、事業応募の基盤構築を図った。

①絶滅危惧種や新たな実験供試生物に関する基礎検討

絶滅が危惧されている海産魚アオギスの継代飼育を行うとともに、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの増殖に係わる基礎検討を実施した。また、新たな供試生物候補（沿岸性のサンゴ類、貝類、ゴカイ類、小型甲殻類や、深海性の貝類、クモヒトデ等）の飼育、繁殖を試みるとともに、呼吸量等の生物学的な基礎データを収集した。

②海藻生育環境等の検討

外房海域の海藻群落構造の現況を把握するとともに、過去の調査結果と比較し経年変化等について解析した。また、高水温域に出現することが多い海藻サンゴモ類の遺伝的多様性について検討した。

③沿岸生態系モデリング技術の開発

干潟生態系モデルの開発を目指し、外房の干潟域において現地調査を実施し底生動物と環境要因の関連性について検討した。

④淡水魚の放射能濃度の解析

淡水性魚類の放射能汚染に係わる基礎情報を収集し解析した。

⑤洋上風力の生物影響

洋上風力発電施設から放射される低周波水中音が魚類に及ぼす影響の予測に資するため、マダイ稚魚を対象に実験的検討を行った。

⑥溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価結果をとりまとめた。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域・内水面域における漁獲物等の放射能調査

福島第一原子力発電所の事故に伴う漁獲物等の安全性の確認及び風評防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域・内水面域における漁獲物等の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国・自治体等が行う調査結果の速報に協力した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

養魚用飼料に含まれる放射性物質の暫定許容値の検討に資するため、コイ、ニジマスおよびマダイを対象に放射性物質の魚類への移行、魚類からの排出について検討した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質の影響評価等

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング調査の対象とされた魚類についてダイオキシン類蓄積実態を把握するとともに、消費者等へ水産物の安全性等に関する情報提供を行った。

(4) 基盤的調査研究

所内調査研究、また、関連機関との共同研究により以下を推進し、技術力を一層強化するとともに事業提案、事業応募の基盤構築を図った。

①水産有用海生生物の増殖に係わる基礎研究

深海に生息する水産有用種アカザエビ幼生およびカガバイ成員の長期飼育を試みた。

②柏崎市内の小河川におけるサケ遡上数に関わる調査

柏崎市内の隣接する2小河川（サケが放流されている河川及びその近隣河川）におけるサケ遡上尾数について、過去10年間のデータのとりまとめを行うとともに、地元のサケ増殖事業団体に提供した。

③アユ生息環境の解明

アユの遡上期稚魚等に対するアンモニアと残留塩素の複合影響について、室内実験により検討・解明した。

④魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定のための試験水槽を試作した。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い科学的、客観的情報を発信し一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

(1) 調査研究成果の公表

「海洋生物環境研究所研究報告」及び国内外の学会誌への論文投稿、学術図書の執筆

等を行い 41 件が掲載された（詳細は別記一覧参照）。また、日本水産学会、日本海洋学会、日本応用藻類学会、日本水産工学会等が主催するシンポジウムや年次大会、及び国際学会 Ocean Sciences Meeting 2014、The 15th French-Japanese Conference of Oceanography Symposium、The 5th Asia-Pacific Symposium on Radiochemistry '13 においてポスター発表を含む 35 件の研究発表を行った。

(2) 発電所取放水影響等に関連する国内外の文献情報の収集と提供

発電所取放水影響等に関連する国内外の文献を収集・整理し、書誌的情報等を関係機関に提供した。当研究所データライブラリー開設以来の収集件数は、単行本約 11, 240 件、学術論文約 47, 150 件になった。また、収集した文献情報ならびに当研究所の調査研究成果のデータベース化を進め、海生研ウェブページを通じ情報提供した。

(3) 広報活動

定期刊行（季刊）する「海生研ニュース」や「海の豆知識」、また「海生研ウェブサイト」を通じた広報活動を積極的に進め、当研究所の運営、研究成果等について社会一般への理解促進を図った。実証試験場では、構内の原子力発電所温排水資料展示館を利用して、一般市民・漁業者・その他関係者へ関連情報の普及・PR に努めた。

(4) 放射性物質に関する科学的知見の提供

水産物と放射能との係わりについて科学情報をとりまとめた。また、それらを基に関連雑誌への寄稿、海生研ニュースやウェブサイトを通じた情報提供、関連学協会・市民団体等への講師派遣、国内外のマスコミからの問い合わせへの対応を行い、風評防止の観点から科学的知見を提供した。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究の実施

関連研究機関と「海洋酸性化影響の予測評価」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」、「沿岸生態系モデリング技術の開発」、「洋上風力発電の低周波音魚類影響調査」、「魚類の睡眠測定技術」、「溶存有用物質捕集材の性能評価」等に関する共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

福島第一原子力発電所の事故に関連し関連研究者との情報交換を実施した。また、平成 25 年 11 月に電気事業の環境関連業務担当者との連絡会を、12 月に原子力発電所が立地あるいは隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、環境アセスメントやモニタリング調査に関する情報交換、当研究所の研究成果紹介等を実施した。11 月には新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催し、地域の沿岸域における諸問題とその解決方策に関する情報・意見交換を行った。

2-3 海外との交流

平成 25 年 10 月に仏マルセイユ市で開催された日仏海洋学会に職員を派遣し、発電所由来残留塩素のモニタリング調査に関する研究発表を行った。また、平成 26 年 2 月に米ハワイ州ホノルルで開催された国際海洋学会に職員を派遣し、福島第一原子力発電所事故起源の放射性セシウムの分布状況等に関する研究発表を行うとともに事故関連の研究調査に関する最新情報を収集した。

2-4 地域との交流

当研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、市民を対象とした放射性物質影響に関する講演、環境保全教育活動、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。また、中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動や藻場・磯根資源の管理方策の検討に協力した。実証試験場では、近隣河川におけるサケ遡上数調査の結果を地元のサケ増殖事業団体に提供した。

(2) 研究所一般公開

中央研究所では、地元のイベントに協賛して平成 25 年 10 月と平成 26 年 3 月に研究

所施設の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的にPRした。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

「海生研調査研究ロードマップ」に基づき、新たな調査研究事業に関する検討を継続実施し、その結果を所内調査研究、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等に反映した。また新たな事業分野への挑戦を促進するため、必要な人材の育成、分析機器・調査研究設備等の更新整備等を行い技術基盤の維持・強化を図った。

平成 25 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは海生研職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

第 18 号 特集：海生研で開発した海生動物行動実験装置とその適用例

- ・ 土田修二 (2013). 総説：海生動物の選好忌避行動反応に関わる実験水槽. 海生研研報, 第 18 号: 3-14.
- ・ 伊藤康男・劉海金・高久浩・土田修二 (2014). 並流型実験水槽－化学物質に対するサケ稚魚の忌避行動の解析－. 海生研研報, 第 18 号: 15-19.
- ・ 島隆夫・恩地啓実・横田瑞郎 (2014). 平行流型低酸素反応行動実験水槽－低酸素に対するマハゼ, シロギス, クルマエビの反応行動の解析－. 海生研研報, 第 18 号: 21-24.
- ・ 土田修二 (2014). 水平温度勾配水槽－ホシギスの温度選好について－. 海生研研報, 第 18 号: 25-29.
- ・ 土田修二 (2014). 垂直温度勾配水槽－ウマヅラハギの温度選好について－. 海生研研報, 第 18 号: 31-35.
- ・ 島隆夫・伊藤康男・土田修二 (2014). 傾斜流を利用する水温・塩分勾配水槽－アユ稚魚が選好する水温・塩分について－. 海生研研報, 第 18 号: 37-40.
- ・ 島隆夫・恩地啓実・横田瑞郎 (2014). 垂直流を利用する水温・塩分反応行動水槽－シキシマフクロアミ, チョウセンハマグリおよびヒラメが選好する水温・塩分について－. 海生研研報, 第 18 号: 41-46.
- ・ 三浦雅大・藤澤俊郎・山田裕・原猛也 (2014). 生け簀による野外実験－大型ブリの水温に対する行動－. 海生研研報, 第 18 号: 47-50.
- ・ 中村幸雄 (2014). 総説：海生動物の行動計測実験技術. 海生研研報, 第 18 号: 51-56.
- ・ 中村幸雄・伊藤康男・渡辺幸彦・土田修二 (2014). 回流式水槽－ブリ, アジ, イ

シダイの遊泳能力の評価ー. 海生研研報, 第 18 号: 57-61.

- ・ 長谷川一幸 (2014). デジタルカメラのインターバル機能を用いた海洋生物の行動追跡ーキタムラサキウニの日周行動の解析ー. 海生研研報, 第 18 号: 63-65.
- ・ 島 隆夫・三浦雅大・恩地啓実・横田瑞郎 (2014). 自発摂餌装置ーサクラマスおよびシロギスの摂餌行動の解析ー. 海生研研報, 第 18 号: 67-70.
- ・ 林 正裕・高田陽子・三上 隆・裏出良博 (2014). 無線生体信号測定装置ーナンヨウブダイの脳波測定の試みー. 海生研研報, 第 18 号: 71-74.

第 19 号

- ・ 及川真司・高田兵衛・磯山直彦・稲富直彦・渡部輝久・鈴木千吉・御園生 淳・森藪 繁光・目下部正志 (2014). 日本周辺海域環境での ^{90}Sr 及び ^{137}Cs 濃度の長期的推移ー昭和 58 年度～平成 24 年度までの調査結果ー. 海生研研報, 第 19 号: 1-15.
- ・ 横田瑞郎・渡邊剛幸・野村浩貴・吉川貴志・秋本 泰・恩地啓実 (2014). 東日本の陸海域の水産物から検出された放射性物質についてー平成 23 年 9 月～平成 25 年 3 月の調査結果ー. 海生研研報, 第 19 号: 17-42.
- ・ 吉川貴志・堤 眞治 (2014). 東日本太平洋沿岸の海産物に対する放射性物質汚染による出荷制限等の措置動向ー平成 24 年 3 月～平成 25 年 8 月ー. 海生研研報, 第 19 号: 43-52.
- ・ 馬場将輔 (2014). 新潟県産ホンダワラ類 5 種の成長と生残に及ぼす温度の影響. 海生研研報, 第 19 号: 53-61.
- ・ 道津光生・太田雅隆・高久 浩・中尾 毅 (2014). 岩礁域潮間帯におけるベルトトランセクト目視調査と広域目視調査による生物出現種数の比較. 海生研研報, 第 19 号: 63-66.
- ・ 瀬戸熊卓見・吉野幸恵・土田修二・木下秀明 (2014). 水温および日長制御によるシロギスの複数年にわたる周年産卵. 海生研研報, 第 19 号: 76-72.
- ・ 瀬戸熊卓見・吉野幸恵・土田修二・木下秀明 (2014). シロギスの産卵終了に及ぼす日長の影響. 海生研研報, 第 19 号: 73-78.

(2) 査読付き学会誌等

- Takata, H. · Zheng, J. · Tagami, K. · Aono, T. · Fujita, K. · Yamasaki, S. · Tsuchiya, N. · Uchida, S. (2013). Distribution coefficients (K_d) of stable iodine in estuarine and coastal regions, Japan, and their relationship to salinity and organic carbon in sediments. *Environmental Monitoring and Assessment*, 185(5): 3645-3658.
- Takata, H. · Aono, T. · Zheng, J. · Tagami, K. · Shirasaka, J. · Uchida, S. (2013). A sensitive and simple analytical method for the determination of stable Cs in estuarine and coastal waters. *Analytical Methods*, 10: 2558-2564.
- 及川真司 · 渡部輝久 · 高田兵衛 · 鈴木千吉 · 中原元和 · 御園生淳 (2013). 日本周辺の海水, 海底土, 海産生物に含まれる ^{90}Sr 及び ^{137}Cs 濃度の長期的推移 —チェルノブイリ事故前から福島第一原子力発電所事故後まで—. *分析化学*, 62(6): 455-474.
- Kusakabe, M. · Oikawa, S. · Takata, H. · Misonoo, J. (2013). Spatiotemporal distributions of Fukushima-derived radionuclides in nearby marine surface sediments. *Biogeosciences*, 10(7): 5019-5030.
- Oikawa, S. · Takata, H. · Watabe, T. · Misonoo, J. · Kusakabe, M. (2013). Distribution of the Fukushima-derived radionuclides in seawater in the Pacific off the coast of Miyagi, Fukushima, and Ibaraki Prefectures, Japan. *Biogeosciences*, 10(7): 5031-5047.
- 横田瑞郎 · 吉川貴志 (2013). 水産物の放射性物質濃度. *FFIジャーナル*, 218(3): 216-223.
- Kita, J. · Kinoshita, H. (2013). Effects of impurities in CO_2 stream on marine organisms. *Energy Procedia*, 37: 3447-3451.
- Kita, J. · Kikkawa, T. · Asai, T. · Ishimatsu, A. (2013). Effects of elevated $p\text{CO}_2$ on reproductive properties of the benthic copepod *Tigriopus japonicus* and gastropod *Babylonia japonica*. *Marine Pollution Bulletin*, 73(2): 402-408.
- Hayashi, M. · Kikkawa, T. · Ishimatsu, A. (2013). Morphological changes in branchial mitochondria-rich cells of the teleost *Paralichthys olivaceus* as a

- potential indicator of CO₂ impacts. *Marine Pollution Bulletin*, 73(2): 409-415.
- Watabe, T. • Oikawa, S. • Isoyama, N. • Suzuki, C. • Misonoo, J. • Morizono, S. (2013). Spatiotemporal distribution of ¹³⁷Cs in the sea surrounding Japanese Islands in the decades before the disaster at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant in 2011. *Science of The Total Environment*, 463-464: 913-921.
 - Inoue, M. • Kofuji, H. • Oikawa, S. • Murakami, T. • Yamamoto, M. • Nagao, S. • Hamajima, Y. • Misonoo, J. (2013). Spatial variations of low levels of ¹³⁴Cs and ¹³⁷Cs in seawaters within the Sea of Japan after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident. *Applied Radiation and Isotopes*, 81: 340-343.
 - Inoue, M. • Furusawa, Y. • Fujimoto, K. • Minakawa, M. • Kofuji, H. • Nagao, S. • Yamamoto, M. • Hamajima, Y. • Yoshida, K. • Nakano, Y. • Hayakawa, K. • Oikawa, S. • Misonoo, J. • Isoda, Y. (2013). ²²⁸Ra/²²⁶Ra ratio and ⁷Be concentration in the Sea of Japan as indicators for water transport: comparison with migration pattern of Fukushima Dai-ichi NPP-derived ¹³⁴Cs and ¹³⁷Cs. *Journal of Environmental Radioactivity*, 126: 176-187.
 - 秋本 泰 • 長谷川一幸 • 北野慎容 • 富樫辰也. (2013). 千葉県内浦湾へいと支湾における水温の季節変化とその特徴. *海洋バイオシステム研究*, 27: 2-10.
 - 吉川貴志 • 八木信行 • 黒倉 壽. (2014). 福島県産海産物の放射性セシウム濃度による汚染状況の類型化. *日本水産学会誌*, 80(1): 27-33.
 - 長谷川一幸 • 山本正之 • 清野通康. (2014). 重回帰分析モデルおよびHSIモデルによる藻場形成適地評価とGISを用いた藻場形成適地の分布評価への適用性. *環境アセスメント学会誌*, 12(1): 93-100.
 - 浪田真由 • 恩地啓実 • 板谷天馬 • 中澤 隆 • 辻 幸一 • 矢持 進. (2014). 微小部蛍光X線分析法を用いた都市河川大和川における天然アユ遡上数の推定. *環境アセスメント学会誌*, 12(1): 101-108.

(3) 学術図書

- ・ 小嶋純一・他. (2014). カサゴ亜目, カジカ亜目, 他 234 種 (分担執筆). 沖山宗雄 (編), 日本産稚魚図鑑第二版, 東海大学出版会, 秦野, 1912pp.

(4) その他寄稿等

- ・ 高田兵衛・及川真司・渡部輝久・吉川貴志・御園生淳・日下部正志 (2013). 福島県沖合を中心とした海洋放射能汚染の現状 -福島第一原子力発電所事故後の経過-. 海洋と生物, 35(3): 269-282.
- ・ 小佐古敏荘・及川真司・石倉 剛・松添雄二 (2013). 海底に堆積し放射性物質に汚染された土砂、資材機器、瓦礫等の海上輸送時における汚染モニタリング及び、乗組員の被ばく管理システムの開発. 作業船(WORKVESSEL), 312: 39-42.
- ・ 清野通康. (2013). 養殖システムにおける電気の利用. 電気評論, 98(11): 43-48.
- ・ 日下部正志. (2013). 福島近隣海域における放射能汚染の変遷. アゴラー言論プラットフォーム-, <http://agora-web.jp/archives/1562341.html>

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（平成 25 年度末現在）

(1) 評議員（10 名）

①辞任

[平成 25 年 6 月 20 日付]

阿部 耕造 高井 陸雄

[平成 25 年 11 月 20 日付]

服部 郁弘

②就任

[平成 25 年 6 月 20 日付]

泉 幸一 松山 優治

[平成 25 年 11 月 20 日付]

長屋 信博

(2) 理事（10 名）

①辞任

[平成 25 年 11 月 20 日付]

長屋 信博

②就任

[平成 25 年 11 月 20 日付]

大森 敏弘

(3) 監事（2 名）

(4) 顧問（3 名）（非常勤）

①死去

[平成 25 年 9 月 7 日付]

沖山 宗雄

(5) 運営委員 (9名)

①辞任

[平成25年10月10日付]

釜谷 広志

[平成25年10月31日付]

大森 敏弘

②就任

[平成25年11月11日付]

森崎 隆善

[平成25年11月12日付]

高浜 彰

2. 職員等に関する事項

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在	備考
事務職員	11人(1人)	0人(0人)	1人(0人)	10人(1人)	
研究職員	48人(4人)	3人(2人)	4人(2人)	47人(4人)	
補助職員	13人	2人	2人	13人	
合計	72人(5人)	5人(2人)	7人(2人)	70人(5人)	

(注) 上記の職員は常勤雇用者とし、()内は出向受入職員及び契約研究員で内数である。

(1) 重要な使用人

①実証試験場長

解職 [平成25年10月31日付]

中村 幸雄

任命 [平成25年11月1日付]

伊藤 康男

②中央研究所長

解職 [平成26年3月31日付]

土田 修二

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 H25. 6. 20	決議事項 1. 平成 24 年度決算の承認の件 2. 平成 25 年度役員報酬等の総額の決定の件 3. 評議員の選任の件 報告事項 1. 平成 24 年度事業報告の件 2. その他
第 1 回臨時評議員会 H25. 11. 20 (決議の省略)	1. 理事の選任の件 2. 評議員の選任の件

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回 H25. 6. 5	決議事項 1. 平成 24 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 平成 25 年度定時評議員会招集の件 3. 運営委員の選任の件 4. 「常勤役員賞与」の支給に関し平成 25 年度において講じる措置の承認の件 5. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 2 回 H25. 10. 30	決議事項 1. 平成 25 年度収支予算等変更の承認の件 2. 運営委員の選任の件 3. 重要な使用人の選任の件 4. 平成 25 年度第 1 回臨時評議員会招集の決定の件 5. 外部理事との損害賠償責任限定契約締結の件 6. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 3 回 H26. 3. 13	決議事項 1. 平成 26 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 平成 26 年度事業における人件費抑制の件 3. 平成 26 年度第 1 回臨時評議員会招集の決定の件 4. 重要な使用人の選任の件

	報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
--	--

(3) 運営委員会

実施年月日	備 考
第 1 回 H25. 8. 29	1. 海生研の経営環境 2. 海生研の研究計画案の概要 3. 討論：海生研の今後
第 2 回 H26. 1. 30	1. 第 1 回運営委員会のまとめ 2. 今後の研究展開について 3. 海生研の今後に関する討論

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
H25. 5. 23	平成 24 年度事業報告及び収支決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	備 考
H25. 4. 8 H25. 5. 7～9 H25. 5. 14～15	平成 24 年度期末決算に関する監査
H25. 11. 13～14 H25. 11. 25～26	平成 25 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・ 職員就業規程の一部改正 (改正 平成 25 年 6 月 5 日)
- ・ 参与就業規程の一部改正 (改正 平成 25 年 6 月 5 日)
- ・ 嘱託就業規程の一部改正 (改正 平成 25 年 6 月 5 日)
- ・ 文書管理規程の一部改正 (改正 平成 25 年 11 月 1 日)
- ・ 住宅資金貸付規程の一部改正 (改正 平成 25 年 11 月 1 日)

- ・ 職員厚生資金貸付規程の一部改正 (改正 平成 25 年 11 月 1 日)
- ・ 旅費規程の一部改正 (改正 平成 25 年 11 月 1 日)
- ・ 役職員慶弔見舞金支給規程の一部改正 (改正 平成 25 年 11 月 1 日)

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第 4 条に掲げる事業と
平成 25 年度の事業活動の対応

定款第 4 条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)④ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3)、(4)、(5)②、(6)①②③⑤⑥ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4) 2 社会・関連機関との連携 2-2(1)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)①
(6) 前 5 号の調査研究に関する指導及び成果の普及	2 社会・関連機関との連携 2-1、2-2(2)、2-3、2-4
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当なし

附属明細書について

平成 25 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。